

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 25 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究 B

研究期間：2009～2012

課題番号：21730236

研究課題名（和文）巨大新興市場におけるマクロ経済ショックと貧困・所得分配 インドとブラジル

研究課題名（英文）The Impact of Macroeconomic shock on Poverty and Inequality in Emerging economies: India and Brazil

研究代表者

福味 敦（FUKUMI ATSUSHI）

東海大学政治経済学部・経済学科・准教授

研究者番号 20379465

研究成果の概要（和文）：景気対抗的な財政運営は、経済の変動（ボラティリティ）を抑制し、長期的な成長と貧困削減を実現する上で、きわめて重要な要素である。本研究ではインドとブラジルの中央・州政府の財政データを用いながら、両国の財政運営を実証的に検討した。その結果、両国のこれまでの財政運営は、必ずしも適切な形で行われてこなかったことが明らかにされた。また選挙や政治的不安定性など政治・制度的な要因によって、財政運営に歪みが生じる可能性も示唆された。

研究成果の概要（英文）：Countercyclical fiscal policy is crucial not only to reduce the macroeconomic volatility but to enhance economic growth and poverty reduction. In this research project, we empirically analyze the stance of fiscal policy in India and Brazil based on the fiscal statistics of central and state governments. The results show that the fiscal stances in both countries tend to be pro cyclical. Also it is suggested that political factors such as election and political instability can distort the fiscal stances.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：新興国経済

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：インド ブラジル ボラティリティ 財政政策 経済成長 政治的不安定性 選挙

1. 研究開始当初の背景

近年の開発経済学・マクロ経済学研究においては、経済成長率の“ボラティリティ（ばらつき）”や、急激な資本の流出・経常収支の逆転現象を特徴とする“危機”が経済活動さらには貧困や所得格差に及ぼす影響に関心が高まってきた。先行研究においては、産出ボラティリティが長期的経済成長率を低下させることが示されているが、その後の研究によって明らかになってきたのは、貧弱な政策や制度がボラティリティの悪影響を増幅しているのではないかと認識される。近年の経済成長によりインド・ブラジルの両国の世界経済におけるプレゼンスはこれまでになく高まっていることから、両国のショックへの対応姿勢を検討することは、喫緊の課題といえる。

2. 研究の目的

マクロ経済ショックに対して、インド・ブラジルの両国が適切な政策対応を行ってきたか否か、中央と州の両政府レベルの財政データを用いながら実証的に検討することを目的とする。その際、政治的・制度的要因が及ぼす影響も考慮する。

3. 研究の方法

基本的な研究の方法は、政府の財政政策が不況期に拡張・好況期に縮小という景気対抗的（countercyclical）なパターンになっているか否かを検討することである。先行研究においては途上国の財政政策はむしろ景気順応的（pro cyclical）であることが、強調されている。インド・ブラジルにおいても、好況期にポピュリズム的財政運営によって歳出拡大がなされ、不況期に財政危機によっ

てむしろ歳出削減を余儀なくされているとすれば、好況期の恩恵を受けにくく、ショックに対しては脆弱な貧困層には深刻なダメージが及ぶことが予想される。

より具体的には、財政赤字・歳出・歳入など財政変数と GDP ギャップに代表される景気循環の変数との関連を検討することになる。ただし財政変数については、ビルトインスタビライザーの影響を除去する必要があるため、“構造的財政収支”を計算した上で、分析に用いる。実証のテクニックとしては州レベルではパネルデータ分析を、中央レベルではカウンターサイクリカルな対応がなされた年数をカウントするというシンプルな方法を採用している。

4. 研究成果

主な研究結果は、大きく以下の四点に要約することができる。

(1) インドの中央政府と州政府全体の構造的財政収支を推計の上、景気変動との関係を検討した。それにより得られた結果は以下の通りである。

- ① インド中央政府と州政府の長期的な財政スタンスには、ともに景気対抗的な傾向がみられない。
- ② ただし拡大期・後退期それぞれにおける対応を注意深く検討すると、中央・州政府ともに、景気の後退期については、とくに歳出面で景気対抗的な財政運営を行う傾向が強い。
- ③ 中央政府と州政府の傾向を比較することで、歳入面における制度上の制約を考慮すれば、両政府の財政スタンスに大きな差は無いこと、がそれぞれ明

らかにされた。

したがって、マクロ経済のボラティリティが貧困層に及ぼす影響を考えると、インドにおいては中央と州の両レベルにおいて、必ずしも好ましくない財政運営が行われてきた可能性が高い。また、中央と州の対応に大きな差が無いとする結果は、財政再建策の一環として推進されている分権化に関して、その根拠の一つとなりうるといえる。

(2) インド主要 14 州についてそれぞれ構造的財政収支を推計した上でパネルデータを構成、景気変動の変数の他、政治的安定性(州議会における議席数より指標化)、財政移転への依存度など、政治・制度的な説明変数に回帰させた。それにより得られた結果は以下の通りである。

- ① インド州政府の財政運営は、景気対抗的な傾向にある。
- ② 中央からの財源移転制度に依存する州ほど財政赤字は拡大する。
- ③ 政治的に不安定な州ほど財政赤字は拡大する。

財政赤字の原因としては、財源移転制度が州側のモラルハザードをもたらす可能性や、不安定な政治状況における政治家・政党による機会主義的行動の蔓延が指摘されてきたが、この分析結果は基本的にそうした議論を裏付けるものといえる。また州政府の財政運営は、ボラティリティ抑制という意味では好ましくないスタンスとなっていることを再確認できる。

(3) インド主要 14 州のパネルデータを用いて、選挙が財政スタンスに及ぼす影響について

分析期間をわけながら分析した。それにより得られた結果は以下の通りである。

- ① 1990 年代に比して、1980 年代の方が、むしろ景気対抗的な傾向が強い。
- ② 選挙によって景気対抗的なスタンスが弱まる傾向がある。
- ③ 社会開発分野よりも経済開発分野の支出の方が、選挙の影響をうけやすい傾向にある。

したがって選挙にともなう歳出の拡大圧力が、ボラティリティ抑制という意味では好ましくない影響を及ぼすことが確認された。なお 1980 年代の財政運営が、構造調整の始まった 90 年代以降に比して必ずしもより不適切とはいえないとの結果は、一般的な理解とは異なっている。

(4) ブラジルの中央政府と 27 の州政府について、分析期間を分けながら財政スタンスを検討した。それにより得られた結果は以下の通りである。

- ① 中央・州政府ともに景気対抗的な傾向はみられず、また両者間に顕著な傾向の差は確認できない。
- ② 財政責任法が成立した 2000 年以降とそれ以前との間に顕著な傾向の差は確認できない。
- ③ 選挙年には景気動向に関係なく歳出拡大バイアスが生じるため、景気順応的な方向へ歪みが生じている。

以上の分析結果のうち(1)から(3)までについては、雑誌論文や著書の分担執筆または学会また研究会報告といった形で報告を行ってきた。ただしブラジル研究については、諸般の事情により必ずしも予定通りに進め

ることができなかった。選挙の影響について比較的クリアな結果が得られていることから、今後はこの点を中心としながら早い段階で成果物とすることが第一の課題となる。またインドとブラジル両国の比較と、財政運営上の歪みをもたらす貧困と所得分配への影響について、より詳細な分析を今後行う必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 福味敦「インドにおける景気変動と財政運営—構造的財政収支の推計と分析」『南アジア研究』, 査読有り, 22号, 2010年, 6-35
- ② 福味敦「インド州財政赤字の決定要因」『東海大学紀要政治経済学部』, 査読無し, 41号, 2009年, 209-222

〔学会発表〕(計3件)

- ① 福味敦 “Election and cyclical behavior of expenditure policy :An analysis of Indian states” (201201/28)現代インド地域研究東京大学拠点第4回研究会, 東京大学
- ② 福味敦 “インドにおける電力補助金と州財政赤字問題” (20091003)日本南アジア学会第22回全国大会, 北九州市立大学
- ③ Atsushi, Fukumi:” The Effect of Political Instability on Power Subsidies: An Analysis of Indian States” (20090905) INDO-JAPANESE WORKSHOP ON SOUTH ASIAN ECONOMY AND ENVIRONMENT, JNU, Delhi, India

〔図書〕(計2件)

- ① 福味敦「第12章 インドのグローバル化とFTA戦略」(浦田秀次郎・栗田匡相編著『アジア地域経済統合』勁草書房, 256-281), 2012年, 分担執筆
- ② 福味敦「第2章 財政政策と財政制度」(石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房, 48-71), 2011年, 分担執筆

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福味 敦 (FUKUMI ATSUSHI)

東海大学政治経済学部・経済学科・准教授
研究者番号 20379465